

有 価 証 券 報 告 書

第 92 期

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

京都市中京区壬生花井町3番地

E 0 0 7 0 3

日 本 写 真 印 刷 株 式 会 社

目 次

第92期 有価証券報告書	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105

平成22年3月期連結会計年度 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月期連結会計年度 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月期事業年度 独立監査人の監査報告書

平成23年3月期事業年度 独立監査人の監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第92期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 最高財務責任者 西 原 勇 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館

【電話番号】 (03)6414-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 成 田 健 介

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	88,735	101,649	127,767	126,965	114,054
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	16,313	15,580	15,494	12,061	△5,396
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	9,503	10,274	8,689	6,934	△2,464
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△5,748
純資産額 (百万円)	73,757	82,245	82,266	88,700	80,396
総資産額 (百万円)	126,762	142,357	148,787	153,077	142,942
1株当たり純資産額 (円)	1,705.46	1,901.87	1,902.12	2,051.09	1,873.34
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失(△) (円)	219.74	237.60	200.97	160.38	△57.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	57.8	55.3	57.9	56.2
自己資本利益率 (%)	14.02	13.17	10.57	8.11	—
株価収益率 (倍)	14.20	20.58	15.57	22.76	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,589	11,647	17,043	18,601	△722
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,884	207	△20,099	△12,841	△6,672
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△806	△1,617	4,697	△3,471	△378
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,489	22,938	22,761	25,473	17,107
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員数〕 (人)	2,534	3,126	3,631 〔366〕	3,728 〔324〕	4,121 〔342〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第88期から第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	83,389	97,591	120,287	120,007	105,226
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	13,015	10,152	9,530	5,505	△3,023
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	7,522	6,723	5,187	2,612	△954
資本金 (百万円)	5,684	5,684	5,684	5,684	5,684
発行済株式総数 (千株)	45,029	45,029	45,029	45,029	45,029
純資産額 (百万円)	59,989	63,213	65,315	66,682	62,052
総資産額 (百万円)	99,434	105,308	118,709	120,532	114,833
1株当たり純資産額 (円)	1,387.17	1,461.86	1,510.60	1,542.25	1,445.91
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (17.00)	45.00 (20.00)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失(△) (円)	173.93	155.47	119.96	60.41	△22.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	60.0	55.0	55.3	54.0
自己資本利益率 (%)	13.24	10.91	8.07	3.96	—
株価収益率 (倍)	17.94	31.45	26.09	60.42	—
配当性向 (%)	23.0	28.9	37.5	74.49	—
従業員数 (人)	878	863	907	1,023	1,059

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第88期から第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の創業は昭和4年で、当社の初代社長 鈴木直樹が京都において印刷業を開始しました。その後鈴木尚美社、日本写真印刷有限会社と規模を拡大して高級印刷を志向、現在の当社の事業の中心を形成しました。昭和21年に株式会社似玉堂を合併、新たに当社を設立発足し、現在に至っております。

会社設立以降の主な推移は次のとおりであります。

昭和21年12月	日本写真印刷株式会社設立
昭和23年10月	東京出張所開設(現：東京支社)
昭和24年 9月	大阪出張所開設(現：大阪支社)
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場(昭和54年9月、第一部に指定替え)
昭和38年 5月	日写不動産株式会社設立(現：ニッシャビジネスサービス株式会社)
昭和43年 2月	東日本写真印刷株式会社設立(現：ナイテック印刷株式会社)
昭和44年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場(昭和54年9月、第一部に指定替え)
昭和52年 6月	株式会社グラフィック・システムズ設立(現：株式会社エヌ・シー・ピー)
昭和62年 4月	名古屋営業所開設
昭和63年12月	株式会社ニッシャインターシステムズ設立
平成 5年 1月	米国にNissha USA, Inc. 設立
平成 7年 3月	マレーシアにSouthern Nissha Sdn. Bhd. 設立
平成 8年11月	韓国にニッシャ코리아株式會社設立
平成11年12月	ナイテック工業株式会社設立
平成12年 1月	ナイテック・プレジジョン株式会社設立
平成13年12月	中国に広州日写精密塑料有限公司設立
平成14年 7月	中国に香港日寫有限公司設立
平成15年12月	株式会社三央製作所株式取得(現：ナイテック・モールドエンジニアリング株式会社)
平成16年 4月	中国に日写(昆山)精密模具有限公司設立
平成17年 4月	ドイツにNissha Europe GmbH設立
平成17年12月	共栄産業株式会社株式取得(現：ニッシャSPプロダクツ株式会社)
平成18年 1月	台湾に台灣日寫股份有限公司設立
平成18年12月	ナイテック工業株式会社甲賀工場竣工
平成19年 2月	中国に日写(上海)科技貿易有限公司設立
平成19年 4月	ナイテック・プレジジョン株式会社第二工場竣工
平成19年 4月	Southern Nissha Sdn. Bhd. 新工場竣工
平成19年 7月	インドにチェンナイ支店開設
平成19年12月	米国にNissha USA, Inc. が Eimo Technologies, Inc. 設立
平成20年 1月	日写(上海)科技貿易有限公司北京分公司・深圳分公司開設
平成20年 2月	Nissha Europe GmbHクリスチャンスタッド駐在員事務所開設
平成20年 3月	Nissha USA, Inc. サンノゼ営業所開設
平成20年 8月	Nissha Europe GmbHオウル駐在員事務所開設
平成20年 8月	Nissha USA, Inc. ヒューストン営業所開設
平成20年 9月	ナイテック工業株式会社甲賀第二工場竣工
平成20年10月	日写不動産株式会社が日写興業株式会社を吸収合併
平成20年10月	日写不動産株式会社が社名変更“ニッシャビジネスサービス株式会社”とする
平成20年10月	合弁会社ナイテック・フジケミカル株式会社設立
平成20年11月	ナイテック・プレジジョン株式会社第三工場竣工
平成20年12月	合弁会社ニッシャインタラクティブ株式会社設立
平成21年 7月	東日本写真印刷株式会社社名変更“ナイテック印刷株式会社”とする
平成21年12月	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社設立
平成21年12月	ナイテック・プレジジョン株式会社第五工場竣工
平成22年 4月	ナイテック工業株式会社津工場竣工
平成23年 1月	Nissha USA, Inc. トロント営業所開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社で構成され、産業資材、電子、情報コミュニケーション、その他の生産及び販売を主な内容とし、企画、製作、開発及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び子会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 産業資材、電子 …… 当社が企画、開発、販売するほか、生産工程のうち加飾フィルムの生産をナイツック工業(株)他が、入力デバイスの生産をナイツック・プレシジョン(株)が、金型の生産をナイツック・モールドエンジニアリング(株)がそれぞれ行い、その大半を当社が仕入れて販売しております。

Nissha USA, Inc. は主に米国において、Nissha Europe GmbHは欧州において、当社製品を販売しております。また、ニッシャコリア(株)は韓国において、日写(上海)科技貿易有限公司は中国において当社製品を販売しており、香港日寫有限公司は中国・香港において、台湾日寫股份有限公司は台湾において当社製品を販売しております。

Eimo Technologies, Inc. は米国において、Southern Nissha Sdn. Bhd. はマレーシアにおいて成形加工品を生産し販売しております。

広州日写精密塑料有限公司は中国において成形加工品を生産し販売しており、日写(昆山)精密模具有限公司は中国において金型及び入力デバイスを生産し販売しております。

(注) 事業環境の変化に的確かつ機動的に対応していくため、平成23年4月1日付で「産業資材・電子事業本部」を「産業資材事業部」と「デバイス事業部」へ組織を分割しました。これに伴い「電子」は「デバイス」へ名称を変更しております。

- (2) 情報コミュニケーション …… 当社が企画、販売するほか、生産工程をナイツック印刷(株)他が行っております。

(株)エヌ・シー・ピーは製品の企画制作、デザインを行っております。

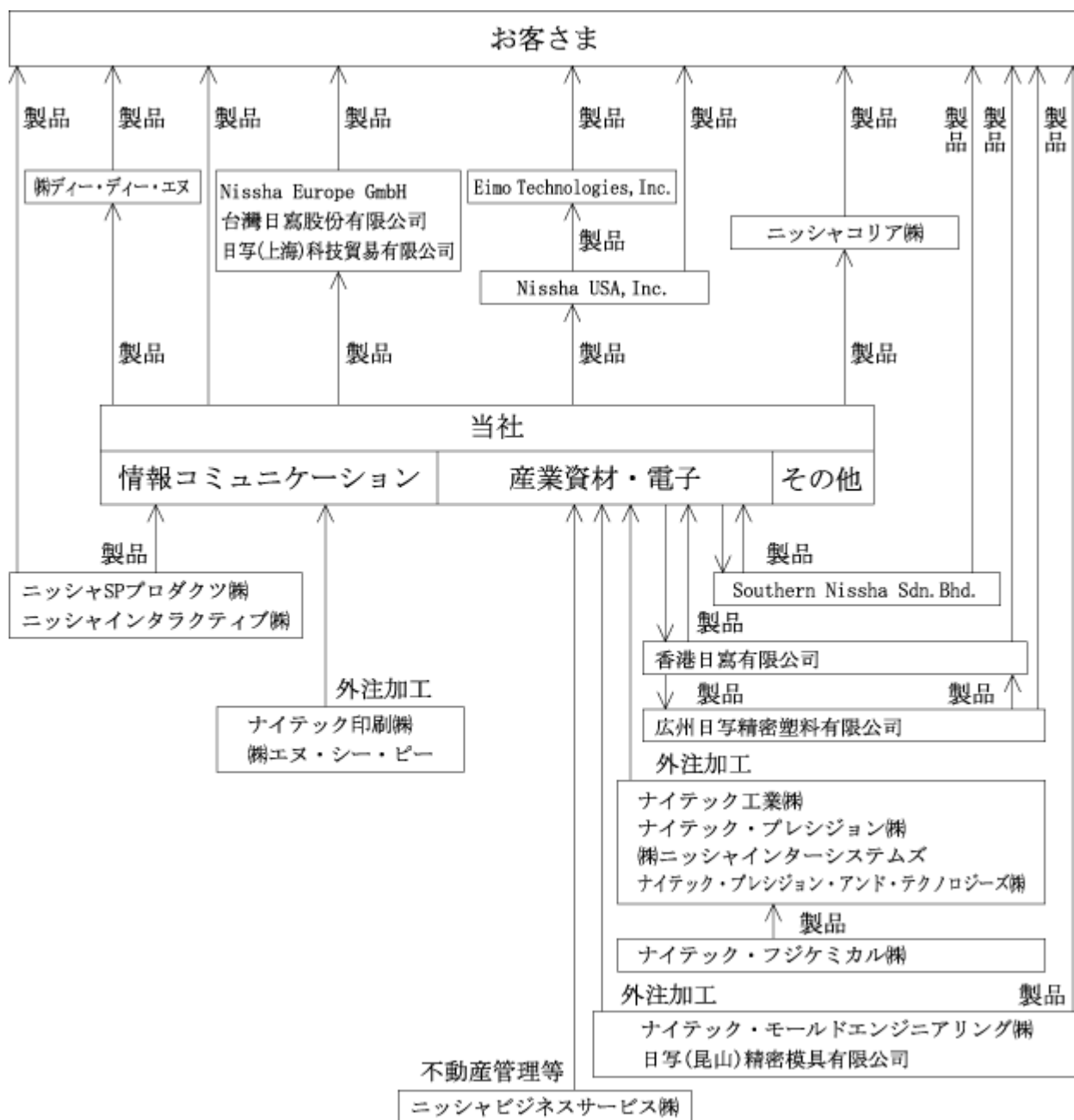
(株)ディー・ディー・エヌは広告宣伝の情報媒体等の企画、製作、販売を行っております。

ニッシャSPプロダクツ(株)は、販売促進向け製品等の企画、生産、販売を行っております。

ニッシャインタラクティブ(株)は、インターネットを使ったサービスを提供しております。

- (3) その他 …………… 不動産事業、人材派遣事業等はニッシャビジネスサービス(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記22社は全て連結子会社であります。

また、当社の子会社でありましたニッサコリア精密射出(株)は平成23年2月に清算終了しておりますが、当連結会計年度においては、連結範囲に含まれているため、当連結会計年度での連結子会社は23社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	関係内容
(連結子会社)						
ナイテック工業㈱ (注)2、3	京都府亀岡市	12	産業資材	100 [17]	4	当社製品の加飾フィルムの生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・モールドエンジニアリング㈱	京都府亀岡市	30	産業資材	100	3	当社製品の成形用精密金型の生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・プレジジョン㈱ (注)2	石川県加賀市	20	電子	100	6	当社製品の入力デバイスの生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ㈱	兵庫県姫路市	20	電子	100	3	当社製品の入力デバイスの生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・フジケミカル㈱ (注)3	滋賀県甲賀市	30	産業資材	67 (67)	1	当社製品の原材料の生産を行っている。
㈱ニッサインターシステムズ	京都市中京区	20	産業資材	100	3	当社製品の表面加工材の生産を行っている。
Nissha USA, Inc. (注)2	米国 イリノイ州	1,716	産業資材、 電子	100	1	当社製品を米国で販売している。
Nissha Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	135	産業資材	100	1	当社製品を欧州で販売している。
ニッサコリア㈱ (注)2	韓国 ソウル市	673	産業資材、 電子	100	2	当社製品を韓国で販売している。
日写(上海)科技貿易有限公司	中国 上海市	101	産業資材	100	2	当社製品を中国で販売している。
香港日寫有限公司	中国 香港特別行政区	4	産業資材	100	—	当社製品を中国・香港で販売している。
台湾日寫股份有限公司 (注)3	台湾 台北市	18	産業資材	100 (10)	2	当社製品を台湾で販売している。
Eimo Technologies, Inc. (注)2、3	米国 ミシガン州	1,712	産業資材	100 (100)	1	当社製品を米国で生産・販売している。
Southern Nissha Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	87	産業資材	100	3	当社製品をマレーシアで生産・販売している。
広州日写精密塑料有限公司	中国 広州市	297	産業資材	100	2	当社製品を中国で生産している。
日写(昆山)精密模具有限公司 (注)2	中国 昆山市	946	産業資材、 電子	100	4	当社製品の成形用精密金型及び入力デバイスの生産を中国で行っている。当社から資金を借入している。
ニッサコリア精密射出㈱ (注)2、3、4	韓国 忠清南道天安市	803	産業資材	100 (100)	1	当社製品を韓国で生産している。
ナイテック印刷㈱	京都市中京区	75	情報コミュニ ケーション	100	4	当社製品の印刷加工等の生産を行っている。当社から資金を借入している。
㈱エヌ・シー・ピー	京都市中京区	10	情報コミュニ ケーション	100	2	当社製品の企画制作・デザイン等を行っている。
㈱ディー・ディー・エヌ	京都市中京区	10	情報コミュニ ケーション	100	2	当社製品の情報媒体等の企画・制作・販売を行っている。
ニッサSPプロダクツ㈱	東京都港区	10	情報コミュニ ケーション	100	1	販売促進向け製品の企画・生産・販売を行っている。当社から資金を借入している。
ニッサインタラクティブ㈱	東京都港区	50	情報コミュニ ケーション	100	—	インターネットを使ったサービスを提供している。当社から資金を借入している。
ニッサビジネスサービス㈱	京都市中京区	10	産業資材、電 子、情報コミュニ ケーション、その他	100	3	当社の製版・印刷・製本等の一部を請負っている他、当社所有の不動産を管理している。当社から資金を借入している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、他の子会社による間接所有の議決権の所有割合であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合であり、ともに内数で示しております。

4. ニッサコリア精密射出㈱は平成23年2月に清算終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材	3,438 (187)
電子	
情報コミュニケーション	395 (58)
その他及び全社(戦略・管理)	288 (97)
合計	4,121 (342)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計期間の平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員数には、契約社員、パートタイマー、期間社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
 4. 産業資材、電子の両セグメントは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が393人増加しております。主な理由は、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)等の生産体制強化に向けた増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,059	36.9	11.8	6,393

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材	609
電子	
情報コミュニケーション	195
その他及び全社(戦略・管理)	255
合計	1,059

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
 4. 産業資材、電子の両セグメントは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本写真印刷労働組合と称し、昭和22年12月に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は1,107人であります。当社グループの労働組合は上部団体に加入しておりません。

当社グループの労働組合は穏健中立で、労使間交渉は全て話し合いにより円満に行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるグローバル経済情勢は、欧州の財政問題など先行き不透明なスタートとなりましたが、各国政府による経済対策の効果もあって緩やかな回復が期待されました。わが国経済については、景気に回復の兆しがみられたものの、急激な円高進行とその定着の影響を受け、依然として不安定な状況が続きました。

当社が主力市場としているパソコンや携帯電話などのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、景気の低迷や消費者嗜好の急激な変化のために、需要数量の激しい乱高下が常態化しており、同時に製品やサービスの低価格化が進展していることから、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなか、当社は利益の回復を最重点項目として生産工程におけるコスト削減や技術優位性のある分野の拡大に注力しました。

さらに当第3四半期からは「今すぐとるべき対策」を定め、利益の創出のために人件費・全社経費の圧縮等による固定費の削減や、あらゆる変動費の削減に注力しました。また、キャッシュ・フローの創出のために在庫削減や設備投資の抑制に努めました。しかしながら各事業における製品需要の急激な変動が特に利益面で重大な影響を及ぼしており、業績の回復には至りませんでした。

こうした事業展開の結果、当期の連結業績は、売上高は1,140億54百万円(前期比10.2%減)、利益面では営業損失は49億46百万円(前期は112億57百万円の営業利益)、経常損失は53億96百万円(前期は120億61百万円の経常利益)、当期純損失は24億64百万円(前期は69億34百万円の当期純利益)となりました。また、単体業績では、売上高は1,052億26百万円(前期比12.3%減)、利益面では営業損失は23億31百万円(前期は41億82百万円の営業利益)、経常損失は30億23百万円(前期は55億5百万円の経常利益)、当期純損失は9億54百万円(前期は26億12百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

産業資材部門

産業資材部門は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とする部門であります。プラスチックの成形と同時に転写を行う“Nissha IMD”は、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されております。

当期は、主力である個人用ノートパソコン向けの需要が先進国を中心に低迷したことに加え、携帯電話向けの需要も減少しました。

その結果、当期の連結売上高は440億37百万円となり、セグメント利益(営業利益)は16億43百万円となりました。

電子部門

電子部門は、精密で機能性を追求したタッチ入力デバイス“Nissha FineTouch”を中心とする部門であります。グローバル市場で、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用が拡大しております。

当期は、高機能製品用の静電容量方式タッチパネルの需要がスマートフォン向けを中心に大幅に拡大しましたが、従来型の抵抗膜方式タッチパネルの需要は低調でした。

その結果、当期の連結売上高は504億38百万円となり、セグメント損失(営業損失)は6億64百万円となりました。

情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門は、お客さま企業の広告宣伝、販売などに関するコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションや商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけております。

当期は、主力の商業印刷分野で国内景気低迷に伴う企業の広告費の削減、インターネットメディア等への移行による印刷物の減少などの影響を受け、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当期の連結売上高は192億31百万円となり、セグメント損失(営業損失)は1億87百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ83億66百万円減少し、171億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7億22百万円(前期は186億1百万円の収入)となりました。

これは主に減価償却費を103億38百万円計上した一方、たな卸資産が16億59百万円増加したことに加え、税金等調整前当期純損失を37億88百万円、法人税等の支払額を22億49百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は66億72百万円(前期比48.0%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得として86億53百万円を支出した一方、投資有価証券の売却による収入を26億82百万円計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億78百万円(前期比89.1%減)となりました。

これは主に短期借入金の純増額として98億87百万円計上した一方、社債の償還により70億円、配当金の支払いにより19億37百万円支出したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	41,748	—
電子	50,051	—
情報コミュニケーション	18,720	—
その他	346	—
合計	110,867	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	40,034	—	2,548	—
電子	46,668	—	2,765	—
情報コミュニケーション	17,955	—	780	—
その他	346	—	—	—
合計	105,004	—	6,095	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	44,037	—
電子	50,438	—
情報コミュニケーション	19,231	—
その他	346	—
合計	114,054	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

グローバル経済は、欧米や日本など先進国の景気に回復の兆しがみられたものの、この度の東日本大震災がもたらした直接・間接被害による経済的影響は大きく、また日本の供給能力の落ち込みが世界経済に及ぼす影響が懸念されるため、今後も不透明で厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループは、平成23年度の営業黒字復帰を目指すため、すでに平成22年度下期から短期・中期の視点に立った実行アイテムを推進しております。

平成23年度は引き続き「今すぐとるべき対策」によって利益とキャッシュ・フローの創出に全力を挙げて取り組みます。具体的には、固定費・変動費の削減と在庫の削減や設備投資の抑制等を進めていきます。同時に「強い会社を目指す」ために、短期・中期テーマに沿った業務改革を断行し、ものづくり企業の原点に返って、収益力のある体質へ変革していきます。

一方、平成21年度からスタートした第三次中期経営計画は3年目の締めくくりの年を迎えます。ここで定めた中期ビジョン「真のグローバル企業になる」は、グローバル競争市場で利益を最大化することのできる企業への改革でもあります。業績の回復に向けた取り組みとともに、未来志向・技術志向の企業として「あるべき姿」を意識し、さらなる成長へ向けた戦略を実践していきます。

当社は、株主のみなさま、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といったステークホルダーとの良好な関係を重視し、企業理念で掲げる「広く社会との相互信頼に基づいた《共生》」を目指しつつ、グローバル視点でのコミュニケーションを積極的に推進します。また、環境に配慮した事業活動の推進や社会貢献基本方針に基づいた取り組み等、CSR(企業の社会的責任)の課題に継続的に取り組みます。

企業倫理、コンプライアンスの維持・向上を経営の最重要課題に位置づけるとともに、コーポレート・ガバナンスを重視し、より透明性の高い経営体制のもとで長期的な企業価値の向上を図ります。

また、当社は会社の支配に関する方針について以下のとおり定めております。

株式会社の支配に関する基本方針

I. 基本方針の内容

当社は、会社の支配権の移転を伴うような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為に応じるか否かの判断は、最終的には、株主のみなさまのご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、このような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主のみなさまが大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を与えないものなど、企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さないと考えられるものも少なくありません。

当社は、当社の企業理念を礎とし長年築きあげてきた固有技術を核とした未来志向型企业としての社会的使命を實踐していくことが必要不可欠であると考えており、具体的には、企画・開発・設計・生産およびその他の事業活動に関する専門的知識、主に従業員に蓄積されている運用ノウハウおよび経験を活かし、ステークホルダーとの良好な関係構築を十分に行い、かつ、当社の有形無形の経営資源、今後の施策の潜在的効果、各施策間のシナジー効果等も十分に検証しつつ、企業活動を實踐していくことが必要と考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような基本的な考え方を十分に理解し、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を中・長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、上記のような基本的な考え方を十分に理解せず、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さない不適切な当社株式の大規模な買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、それを抑止するための取組みが必要不可欠であると考えております。

II. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「『印刷』を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念のもとに、産業資材、電子、情報コミュニケーションという3つの事業において、各々独創性の高い製品の企画・開発・設計・生産を行っております。具体的には、当社の印刷技術<コア・コンピタンス>による事業展開により、継続的な成長を目指し、(i)派生技術の開発による製品群の充実、(ii)地理的な拡大、(iii)対象市場の拡大、(iv)ビジネスモデルの進化を事業拡大のベクトルとして設定しております。

平成21年度からの「第三次中期経営計画」では、「真のグローバル企業になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、技術志向のメーカーとしての存在感をグローバル市場で一層拡大していくことを中心課題としております。

また、当社取締役会は社内取締役7名と社外取締役2名で構成しており、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営責任の明確化のため、取締役の任期を1年としております。平成20年6月からは執行役員制度を導入し、取締役会の戦略策定ならびに経営監視機能と、業務執行機能の分化を図っております。監査役会は、社内監査役2名(常勤)と公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役2名(非常勤)で構成され、監査役の職務を補助する部門として監査役室を設置し、専属の使用人を配置することで、監査の客観性と実効性を確保するとともに、監査業務が円滑に遂行できる体制としております。さらに、社内管理体制では、内部監査機能として代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置するとともに、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、当社グループ全社に関する重要情報を適時適切に開示しております。

Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益のより一層の確保・向上を目的として、平成22年6月25日開催の当社定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)において株主のみなさまのご承認が得られることを条件として、本定時株主総会の終結の時に有効期間が満了する「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」の内容を一部改定したうえ、更新すること(改定後の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を以下、「本プラン」といいます。)を決定し、本定時株主総会において出席株主のみなさまの議決権の過半数のご賛同を得て承認可決いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、もしくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為(以下、「買付等」といいます。)を行うまたは行うことを提案する者(以下、「買付者等」といいます。)が現れた場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保したうえで、株主のみなさまに対して当社取締役会策定の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行うという、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための手続を定めています。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、または、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうと判断される場合は、一定の対抗措置を実施することがあります。

本プランの内容の詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照下さい。

Ⅳ. 上記の取組みについての取締役会の判断

上記Ⅱ.の取組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるために策定されたものであり、その結果が株主および投資家のみなさまによる当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等は困難になるものと考えられます。

上記Ⅲ.の取組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なう買付等を行おうとする者に対して対抗措置を実施できるとすることで、そのような買付等が行われ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。また、買付者等に対して、必要な情報の事前の提供およびその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために導入されたものです。さらに、株主意思の確認手続の設定等による株主のみなさまの意思の重視、合理的な客観的要件の設定、独立委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、合理性を確保するための様々な制度および手続が確保されています。

従いまして、上記Ⅱ.およびⅢ.の取組みは、いずれも、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に資するものであり、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) お客様のニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス業界においては、各分野ともデザインの多様化・小ロット化・短納期化・高品質化・技術の高度化の傾向が続いているほか、景気の低迷を受けて低価格化のニーズが高まり、価格競争も極めて厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に対して、お客様満足度を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客様のニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っております。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客様のニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 関連業界の需要動向

当社グループの事業は、主に産業資材部門と電子部門が主力であり、売上高の構成比においても産業資材部門が38.6%、電子部門が44.2%を占めております。両部門では主として携帯電話、ノートパソコン、自動車、家電製品等の関連業界に向けて事業を展開していることから、これら業界の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は67.4%であります。これらは円建て取引が中心ですが、近年は米ドルなど外貨建て取引が拡大傾向にあります。当連結会計年度においては、営業外費用として為替差損を7億7百万円計上いたしました。今後、外貨建て取引がさらに増加し、為替相場が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は96億78百万円であり、大半は時価のある株式であります。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認しておりますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 売上債権及びたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は253億48百万円、たな卸資産は152億31百万円あります。当社グループでは与信管理や適正在庫管理の強化に努めておりますが、今後、貸倒などでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「意匠と機能の融合」を開発の基本コンセプトとして、Trend Meets Technologyを実践した先進的な製品及びシステムの研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在の研究開発活動は、長期的な視点での成長基盤となる新事業開発をコーポレートR&D本部が行い、中期的な事業戦略としての開発については技術開発本部が行い、短期的なお客さまのニーズに対応する製品開発については、それぞれの事業部の生産技術本部が担当しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、各セグメントに配分できない当社のコーポレートR&D本部並びに技術開発本部等で行っている基礎・応用費用24億77百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末の総資産は1,429億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億35百万円減少しました。

流動資産は668億26百万円となり、51億81百万円減少しました。主な要因は、商品及び製品等のたな卸資産が15億14百万円増加した一方、現金及び預金が83億70百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は761億15百万円となり、49億53百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が保有株式の売却及び時価評価により58億24百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、625億46百万円となり前連結会計年度末に比べ18億31百万円減少しました。

流動負債は497億75百万円となり、34億40百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が増加した一方、社債の償還により1年内償還予定の社債が70億円減少したことに加えて、設備関係未払金(当連結会計年度末は流動負債の「その他」に含めて表示)が25億55百万円、支払手形及び買掛金が18億36百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は127億70百万円となり、16億9百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が10億78百万円減少した一方、設備投資によりリース債務(前連結会計年度末は固定負債の「その他」に含めて表示)が30億24百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は803億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億3百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.2%となりました。

当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比べ10.2%減少し1,140億54百万円となりました。このうち海外売上高は768億95百万円であり、連結売上高に占める割合は67.4%であります。海外売上高は主として産業資材部門及び電子部門によるものであります。一方、売上原価は前連結会計年度に比べ3.2%増加の1,048億64百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ0.2%増加の141億7百万円となりました。

その結果、営業損失は49億46百万円(前連結会計年度は112億57百万円の営業利益)となりました。

営業外損益については、前連結会計年度は為替差益・受取配当金などを主とした営業外収益を12億15百万円計上する一方で、支払利息などを主とした営業外費用を4億10百万円計上したのに対して、当連結会計年度では受取配当金などを主とした営業外収益を7億19百万円計上する一方で、為替差損・投資有価証券評価損などを主とした営業外費用を11億69百万円計上しました。

その結果、経常損失は53億96百万円(前連結会計年度は120億61百万円の経常利益)となりました。

特別損益については、投資有価証券売却益を15億28百万円計上しました。

これらの結果、当期純損失は24億64百万円(前連結会計年度は69億34百万円の当期純利益)となりました。また、1株当たり当期純損失は57円25銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は160円38銭)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、お客さまに安心して当社製品をご採用いただくため、高品質で付加価値のある製品を、安定して供給できる体制を整備していくことが極めて重要であると考えております。

そのため当期においては三重県津市の転写箔印刷工場や、石川県加賀市のタッチ入力デバイス工場を増力化したほか、兵庫県姫路市のタッチ入力デバイス工場の生産設備導入に着手し、国内外の生産拠点の能力増強を行いました。そして、全社(戦略・管理)では、さらなる経営の効率化と業務プロセスの適正化を目的として、統合基幹業務システム(ERP)に投資を行いました。

この結果、設備投資額は産業資材では46億52百万円、電子では41億円、情報コミュニケーションでは3億42百万円、全社(戦略・管理)では19億26百万円、グループ全体では110億20百万円となりました。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は、下記のとおりであります。

産業資材	ナイテック工業株式会社津工場(転写箔印刷工場)の増力化
電子	ナイテック・プレジジョン株式会社加賀第五工場(タッチ入力デバイス工場)の増力化
	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社姫路工場(タッチ入力デバイス工場)の増力化
全社(戦略・管理)	統合基幹業務システム(ERP)の展開拡大

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社工場 (京都市中京区)	産業資材、電 子、情報コミ ュニケーショ ン、全社(戦 略・管理)	営業・生産 ・管理設備	2,635	119	19 (27,624)	2	5,831	8,606	691

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ナイテック工業(株)	甲賀工場 (滋賀県 甲賀市)	産業資材	生産設備	6,180	4,809	1,666 (87,877)	2	78	12,737	417
	亀岡工場 (京都府 亀岡市)	産業資材	生産設備	1,424	1,648	2,067 (18,107)	5	146	5,291	274
	津工場 (三重県 津市)	産業資材	生産設備	4,185	135	1,395 (60,124)	3,176	175	9,069	133
	京都工場 (京都市 中京区)	産業資材	生産設備	133	62	5 (7,347)	—	11	211	60
ナイテック・ モールドエンジニアリング(株)	亀岡工場 (京都府 亀岡市)	産業資材	生産設備	185	30	265 (2,328)	—	210	691	38
	久美浜工場 (京都府 京丹後市)	産業資材	生産設備	116	157	62 (10,883)	—	13	349	47
ナイテック・ プレジジョン(株)	加賀工場 (石川県 加賀市)	電子	生産設備	4,841	6,265	812 (90,108)	—	716	12,636	404
	京都工場 (京都市 中京区)	電子	生産設備	380	702	6 (9,116)	—	21	1,109	99
ナイテック・ プレジジョン・ア ンド・テクノロ ジーズ株式会社	姫路工場 (兵庫県 姫路市)	電子	生産設備	31	—	—	—	1,380	1,411	109
ナイテック印刷(株)	八千代工場 (千葉県 八千代市)	情報コミ ュニケー ション	生産設備	397	393	48 (17,765)	310	5	1,154	77
	京都工場 (京都市 中京区)	情報コミ ュニケー ション	生産設備	185	516	5 (8,481)	32	11	749	69

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等を含めておりません。

2. ナイテック工業(株)、ナイテック・モールドエンジニアリング(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、ナイテック印刷(株)の「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「土地」及び「その他」は、提出会社等から賃借しているものを含んでおります。賃借しているものについては、提出会社等の簿価を記載しております。
3. ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)にて、連結会社以外から「建物及び構築物」、「土地」を賃借しております。(年間賃借料340百万円)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議等において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。また、経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完了予定 年月
日本写真印刷㈱及び ナイテック工業㈱等	滋賀県 甲賀市等	産業資材	生産設備等	508	8	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成24年 3月
日本写真印刷㈱及び ナイテック・プレシ ジョン・アンド・テ クノロジーズ㈱等	兵庫県 姫路市等	デバイス	生産設備等	6,030	1,530	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成24年 3月
日本写真印刷㈱及び ナイテック印刷㈱等	京都市等	情報コミュニ ケーション	生産設備等	100	—	自己資金及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月
日本写真印刷㈱等	京都市等	全社 (管理・間接)	本社設備等	3,046	1,146	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成24年 3月
合計	—	—	—	9,684	2,684	—	—	—

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略しております。
3. 投資予定額の総額9,684百万円のうち、当連結会計年度において支払った額は2,684百万円であります。この差額の7,000百万円が平成24年3月期の投資予定額となります。
4. 金額には無形固定資産に対する投資額を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月27日	△1,040	45,029	—	5,684	—	7,115

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	40	332	156	12	12,535	13,129	—
所有株式数(単元)	—	153,456	6,341	115,773	54,249	45	119,846	449,710	58,493
所有株式数の割合(%)	—	34.12	1.41	25.75	12.06	0.01	26.65	100.00	—

(注) 自己株式2,113,385株は「個人その他」に21,133単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TAIYO FUND, L.P.	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US	2,887	6.41
鈴木興産株式会社	京都市北区等持院東町21番地	2,563	5.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,341	5.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,076	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,952	4.33
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	1,442	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	953	2.11
DIC株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	905	2.01
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	894	1.98
ニッシャ共栄会	京都市中京区壬生花井町3番地	872	1.93
計	—	16,889	37.50

- (注) 1. 当社は、平成23年3月31日現在で、自己株式2,113千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.69%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。
2. 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社であります)。
3. 上記DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)であります)。
4. ニッシャ共栄会は、当社の取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,113,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,857,700	428,577	同上
単元未満株式	普通株式 58,493	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,029,493	—	—
総株主の議決権	—	428,577	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	2,113,300	—	2,113,300	4.69
計	—	2,113,300	—	2,113,300	4.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年8月20日)での決議状況 (取得期間平成22年8月23日～平成22年9月30日)	320,000	650,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得株式	320,000	608,960
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	6.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	6.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	984	2,144
当期間における取得自己株式	25	43

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求に よる売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,113,385	—	2,113,410	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年4月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

当社の剰余金の配分は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期(平成23年3月期)の利益配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり22円50銭とさせていただきます。中間配当1株当たり22円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり45円となります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	965	22.50
平成23年6月24日 定時株主総会決議	965	22.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	5,540	4,970	6,410	5,440	3,825
最低(円)	3,040	2,890	2,100	2,705	1,333

(注) 欄東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,942	1,907	2,205	2,317	2,260	2,109
最低(円)	1,707	1,540	1,793	2,047	2,000	1,333

(注) 欄東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		鈴木 正 三	大正11年12月18日生	昭和31年11月 当社入社 昭和31年11月 監査役 昭和32年11月 常務取締役 昭和34年11月 代表取締役社長 平成 3年 6月 代表取締役会長兼社長 平成 4年 4月 代表取締役会長 平成19年 6月 取締役名誉会長(現)	(注)3	208
代表取締役 社長	最高経営責任者	鈴木 順 也	昭和39年12月 8日生	平成 2年 4月 (株第一勧業銀行(現 ㈱みずほフィナンシャルグループ)入行・銀座支店 平成 5年 4月 (株第一勧業銀行法人企画部産業調査室 平成 8年 3月 (株第一勧業銀行ロスアンゼルス支店 平成10年 3月 当社入社 社長付部長 平成11年 6月 取締役 平成13年 6月 常務取締役 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部国際営業本部長 平成15年 6月 専務取締役 平成17年 7月 取締役副社長 平成18年 4月 経営戦略本部長 平成19年 6月 代表取締役社長(現) 平成20年 6月 最高経営責任者(現)	(注)3	393
代表取締役 副社長	購買・ロジスティクス担当	辻 良 治	昭和17年 2月19日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和62年 6月 取締役 平成 9年 6月 常務取締役 平成12年 1月 ナイテック・プレジジョン(株)代表取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部長兼事業戦略室長 平成15年12月 ナイテック・モールドエンジニアリング(株)代表取締役 平成17年 7月 取締役副社長 ナイテック工業(株)代表取締役 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部長兼品質統括本部長兼事業戦略室長 平成19年 6月 代表取締役副社長(現) 平成23年 4月 購買・ロジスティクス担当(現)	(注)3	24
取締役	常務執行役員 兼 最高生産責任者	柴 田 卓 治	昭和23年 7月21日生	昭和42年 3月 当社入社 平成11年 6月 取締役(現) 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部第一製造本部長 平成17年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長兼同事業本部第一製造本部長 平成18年 4月 産業資材・電子事業本部産業資材生産担任 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(生産担任) 平成19年 7月 常務取締役 平成20年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(産業資材生産担当)兼プロジェクト管理本部長 平成20年 6月 常務執行役員(現) 平成21年 4月 情報コミュニケーション事業本部生産担当(生産構造改革推進) 平成22年 4月 情報コミュニケーション事業本部生産担当 ナイテック工業(株)代表取締役 平成22年 6月 最高生産責任者(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 兼 最高技術責任者	橋本孝夫	昭和23年 9月11日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部副 本部長 平成16年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部長 平成17年 6月 取締役(現) 平成18年 4月 産業資材・電子事業本部電子事業・研究 開発担任兼技術開発本部長 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(開 発担任)兼技術開発本部長 平成20年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電 子生産・技術開発担当)兼技術開発本部長 兼電子生産技術本部長 平成20年 6月 常務執行役員(現) 平成21年10月 最高技術責任者(現) 平成21年12月 ナイテック・プレジジョン・アンド・テ クノロジーズ(株)代表取締役(現) 平成22年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長 (電子事業担当・技術開発担当)兼コー ポレート技術部門担当(現)	(注)3	10
取締役		久保田民雄	昭和22年 8月 4日生	昭和47年 4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほフィナンシ ャルグループ)入行 昭和52年 6月 米国エール大学経営大学院留学(昭和54年 MBA取得) 平成13年 1月 (株)第一勧業銀行国際審査部長 平成14年 4月 東京リース(株)(現東京センチュリーリース (株))入社 平成15年 6月 同社執行役員企画部長 平成16年 6月 同社常務執行役員企画部長 平成18年 6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年 6月 同社専務執行役員 平成19年 6月 社外取締役(現) 平成20年 4月 東京リース(株)顧問 平成20年 6月 高島(株)社外監査役(常勤)(現)	(注)3	1
取締役		小島健司	昭和23年 2月 5日生	昭和45年 4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 昭和50年 6月 米国ノースウェスタン大学経営大学院修 士課程修了 昭和54年 3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程単 位取得 昭和60年 3月 米国エール大学経営大学院客員研究員 昭和63年 9月 米国スタンフォード大学工学部客員研究 員 平成 5年 1月 米国ハーバード大学経済学部客員研究員 平成 5年 7月 ベルギールーベン・カトリック大学応用 数学研究所客員研究員 平成11年 5月 神戸大学経済経営研究所教授(現) 平成20年 6月 社外取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		谷口 迪夫	昭和 2年11月19日生	昭和41年12月 当社入社 昭和44年 3月 東京営業本部営業第一部長 昭和47年 5月 取締役 昭和50年 5月 常務取締役 昭和60年 6月 専務取締役 平成 5年 6月 常勤監査役(現)	(注)4	78
常勤 監査役		松宮 吉孝	昭和22年12月 8日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 3年 4月 経営企画本部計数システム部長 平成14年 4月 管理本部副本部長 平成17年 4月 総合経営戦略室副本部長(本部長待遇) 平成21年 4月 コーポレート財務本部主幹 平成21年 6月 常勤監査役(現)	(注)5	4
監査役		中野 淑夫	昭和 9年10月26日生	昭和39年 7月 公認会計士登録 昭和46年 4月 中野公認会計士事務所所長 昭和53年 3月 商学博士 昭和58年 6月 清友監査法人代表社員 平成 6年 6月 社外監査役(現) 平成18年 6月 星和電機㈱社外監査役(現)	(注)6	5
監査役		桃尾 重明	昭和15年 8月19日生	昭和41年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年 2月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー (現) 平成 6年 6月 ㈱ダイドリーミテッド社外監査役(現) 平成 8年10月 法制審議会倒産法部会委員 平成13年 1月 法制審議会臨時委員 平成13年 6月 社外監査役(現)	(注)4	4
計						746

- (注) 1. 取締役 久保田民雄、小島健司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 中野淑夫、桃尾重明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 谷口迪夫、桃尾重明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 松宮吉孝の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 中野淑夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 所有株式数には、持株会名義の株式を含んでおります。
8. 代表取締役社長 鈴木順也は取締役名誉会長 鈴木正三の長男であります。

9. 当社は平成20年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名及び職名は次のとおりであります。なお取締役のうち、柴田卓治、橋本孝夫は執行役員を兼任しており、職名については、執行役員の職名欄に記載しております。

職名		氏名
常務執行役員	最高生産責任者	柴田卓治
常務執行役員	最高技術責任者兼コーポレート技術部門担当	橋本孝夫
常務執行役員	内部統制・コンプライアンス担当	高橋勝
上席執行役員	産業資材事業部長	三田村正幸
上席執行役員	デバイス事業部長	伊藤壽幸
上席執行役員	ナイテック印刷㈱代表取締役	今村利一
上席執行役員	コーポレートR&D部長	岸圭司
上席執行役員	最高財務責任者	西原勇人
上席執行役員	最高品質責任者	山口秀則
上席執行役員	産業資材事業部副事業部長(品質・技術・開発・生産担当)	藤井憲太郎
執行役員	デバイス事業部副事業部長(購買・生産管理担当)	西村俊一
執行役員	情報コミュニケーション事業部長兼東京支社長	成田健介
執行役員	コーポレート管理部門担当(人事・人材育成・総務・法務)兼秘書室長	野中康朗
執行役員	最高情報責任者	青山美民
執行役員	ナイテック工業㈱代表取締役	磯田典理
執行役員	情報コミュニケーション事業部副事業部長(営業担当)兼大阪支社長	村瀬俊司
執行役員	産業資材事業部副事業部長(購買・生産管理担当)	江口利明
執行役員	経営企画部長	井ノ上大輔

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たして公正な事業活動を行うことによって、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を図ることを企業理念としております。そのためには、法と社会倫理に則ってコーポレート・ガバナンスを充実させることが必要不可欠であると考えております。

当社は、法令・定款および社会規範を順守するための行動規範として「企業倫理・コンプライアンス宣言」をはじめとする各種コンプライアンス規程を制定しております。また、当社グループを取り巻くステークホルダーとの《共生》を具現化するため、経営基本方針・行動指針・環境方針・社会貢献基本方針・情報セキュリティ基本方針等を制定しております。

また、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令順守の徹底を図るべく現状の体制を採用しております。現状の体制の概要は以下のとおりであります。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

監査役会設置会社であり、取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、社内取締役5名と社外取締役2名で構成しております。監査役会は、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名(非常勤)で構成しております。

ロ 会社の機関の内容

取締役会は、定例取締役会(月1回)を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、業務執行に関する報告を受けるとともに、必要な決議を行っております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営責任の明確化のため、取締役の任期を1年としております。また、複数の社外取締役を選任し、取締役の適正な業務執行に関する監督機能を強化する経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、執行役員制度により業務執行体制を整備し、取締役会の経営戦略策定ならびに経営監視機能と、業務執行機能の分化を図っております。業務執行状況を執行役員から報告を求め、その業務執行が効率的に行われていることを確認するための会議としてMBR(マンスリー・ビジネスレビュー)を設置して、業務執行を監視するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とし、各事業部門の適性かつ効率的な運営を図っております。

監査役会は、監査の方針および業務分担を決定し、それに従い各監査役が取締役の業務執行の適法性、妥当性について監査を実施しております。

社内管理体制では、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制システムの整備状況を監査しております。また、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、Nisshaグループ全社に関する重要情報を適時適切に開示しております。

ハ 内部統制システムに関する基本的な考えおよびその整備状況

当社は、内部統制基本方針に基づき、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

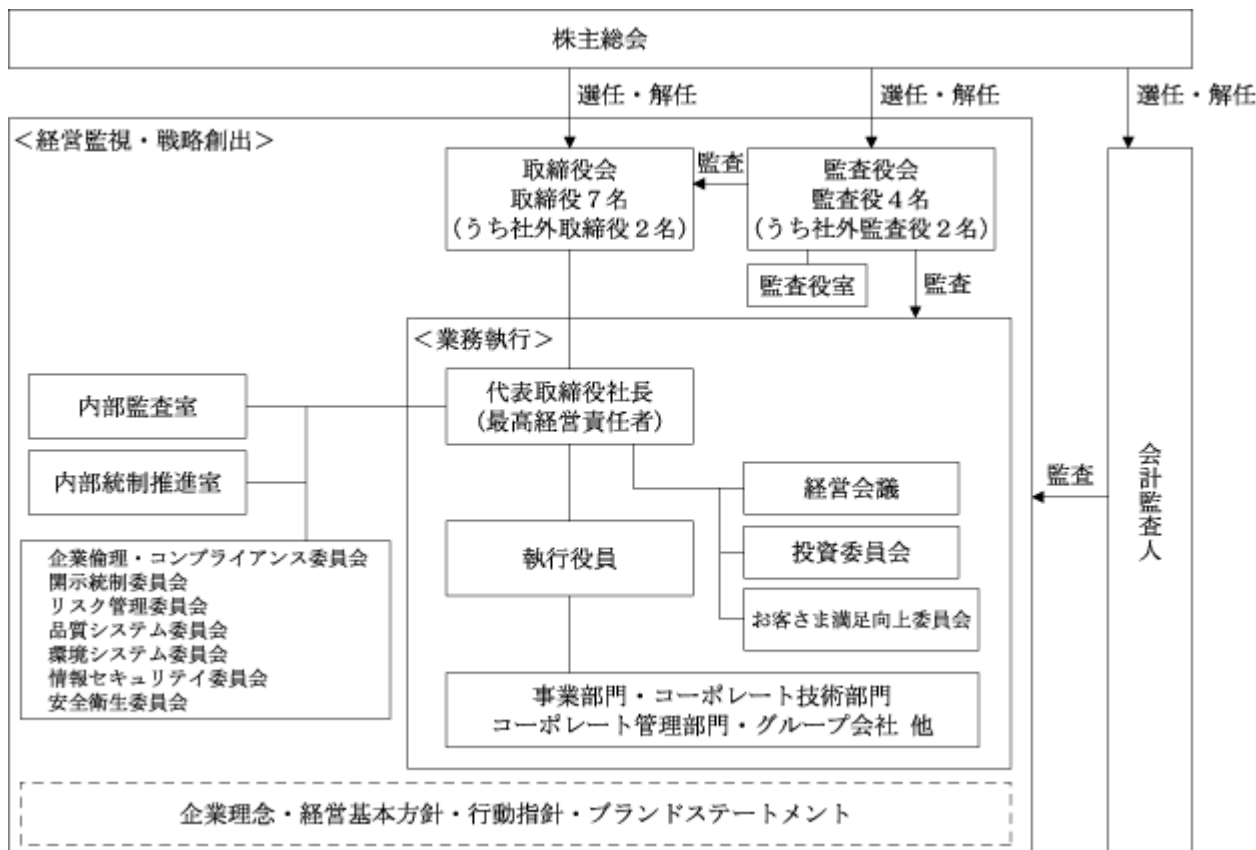
《内部統制基本方針》

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 企業理念と行動指針に基づき、グローバル視点で法・社会倫理を順守することを目的とした「企業倫理・コンプライアンス行動マニュアル」を策定・運用する。
 - (2) 「企業倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、Nisshaグループの取締役・使用人が法令・定款および社会規範を順守するように監視ならびに啓蒙活動を行うとともに、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、使用人が直接に情報提供できる「内部通報窓口（Nisshaホットライン）」を設置、運用する。
 - (3) 複数の社外取締役を選任し、取締役の業務の執行に関する監督機能の維持・強化を図る。
 - (4) 内部統制関連部門を設け、業務の適正を確保するとともに、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制システムを構築する。
 - (5) 代表取締役社長直轄の内部監査部門は、内部統制システムの整備状況を監査する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等取締役の職務執行に係る情報は、法令および情報管理についての社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。
 - (2) 会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、Nisshaグループ全社に関する重要情報を適時適切に開示する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスクマネジメント基本方針を定め、リスク管理に係る当社の取り組み姿勢を明確にする。
 - (2) リスク管理委員会を設置し、Nisshaグループ全社のリスク分析と監視を行い、定期的に取り締り会および監査役会に報告する。
 - (3) 法令順守、インサイダー取引、品質、環境、情報セキュリティ、安全衛生等の分野に関しては、組織横断的な委員会と主管担当部門により、リスクの防止および発生リスクへの対処を適切に行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 執行役員制度により業務執行体制を整備し、取締役会の戦略策定ならびに経営監視機能と業務執行機能の分化を図る。
 - (2) 取締役会で決定された戦略は、具体的な実行アイテムとともに中期経営計画として策定し、取締役・使用人は、それに基づいて業務を遂行する。
 - (3) 業務執行状況を執行役員から報告を求め、その業務執行が効率的に行われていることを確認するための会議として、MBR(マンスリー・ビジネスレビュー)を設置する。
 - (4) 業務執行の状況に関する各種の情報をIT(情報技術)を活用して共有し、経営の効率化を図る。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) Nisshaグループ各社の取締役および監査役を当社から派遣し、業務執行の適正性を確保する。
 - (2) 内部統制関連部門等は、Nisshaグループ全社における業務の適正な実施を管理するとともに、子会社に対して指導・助言を行う。
 - (3) 「企業倫理・コンプライアンス行動マニュアル」を主要各国語で作成し、グローバルに役員・使用人へ周知徹底を図る。またNisshaグループ全社での企業倫理・コンプライアンスの教育体制を確立する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。
 - (2) 監査役室は監査役会に所属し、取締役から独立した組織とする。また、監査役室の使用人の人事に関する事項については監査役会と協議し同意を得る。
7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・使用人は、監査役会に対して、Nisshaグループ全社に重大な影響を及ぼす恐れのある事実、リスク管理の状況、内部監査の実施結果、内部通報の状況と通報等の内容を速やかに報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 代表取締役と監査役会は、定期的な意見交換会を行う。また監査役は、会計監査人や内部監査部門、内部統制関連部門等とも定期的な会合を設定し、緊密な連携を図る。
 - (2) 公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役を通じ、監査の客観性と実効性を確保する。

[コーポレート・ガバナンス体制の模式図]



ニ 監査役監査および内部監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠した監査方針および監査計画に従い、取締役会その他重要会議への出席とともに、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な各事業所、グループ会社への往査、代表取締役との定期的な意見交換会および会計監査人・内部監査部門(室長1名、一般社員4名)等との定期的な会合を設定し、緊密な連携等を図っております。

また、公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役を通じ、監査の客観性と実効性を確保しております。

また、内部統制システムに関する取締役の職務執行についても監視および検証しております。さらに、会計監査人から監査計画およびその職務の執行状況について説明を求め、会計監査人の独立性および職務の執行状況を監視しております。内部監査については、内部監査室が各事業部門の業務処理の適正性などを中心に定期的に監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 佃弘一郎 三浦宏和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

へ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外役員全員は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役全員は業務執行に携わらない立場として、財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者から選任し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント基本方針を定め、リスクマネジメントを実行・推進していくうえでの当社の取り組み姿勢を明確にするとともに、リスク管理委員会を設け、当社グループ全社のリスク分析と監視を行い、定期的に取り締り役会および監査役会に報告しております。法令順守、インサイダー取引、品質、環境、情報セキュリティ、安全衛生等の分野に関しては、組織横断的な委員会と主管担当部門により、リスクの防止および発生リスクへの対処を適切に行っております。

③ 役員報酬等の内容

イ 役員報酬等の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	232	174	57	7
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	—	2
社外役員	25	25	—	4

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役：年額4億30百万円以内、監査役：年額50百万円以内)の範囲内において決定しております。

取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成要素は基本報酬と賞与としており、取締役会においてその決定方針を定めております。基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、貢献度や業績の評価に基づき代表取締役社長が決定しております。賞与については、業績(連結売上高、連結売上高営業利益率、担当事業の業績等)をもとにその目標達成度を評価し、代表取締役社長が決定しております。なお、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し一定の金額を設定しております。

監査役の報酬等について

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

④ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,805 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	56,300	564	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)ワコールホールディングス	291,000	339	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)堀場製作所	119,300	320	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)京都銀行	340,671	293	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
久光製薬(株)	49,000	170	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	919,040	170	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日新電機(株)	340,000	167	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	163	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本電気硝子(株)	119,000	156	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日本スクリーン製造(株)	255,896	111	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日精化工業(株)	247,000	88	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
王子製紙(株)	138,694	56	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	56,300	405	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)ワコールホールディングス	291,000	304	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)堀場製作所	119,300	290	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)京都銀行	340,671	250	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日新電機(株)	340,000	234	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日本スクリーン製造(株)	255,896	223	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
久光製薬(株)	60,691	203	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本電気硝子(株)	119,000	140	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	128	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	919,040	126	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日精化工業(株)	247,000	98	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
王子製紙(株)	138,694	54	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
DIC(株)	252,700	48	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)島津製作所	62,889	46	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本新薬(株)	42,242	45	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
みずほ信託銀行(株)	195,325	14	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本紙パルプ商事(株)	45,987	14	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)小森コーポレーション	14,269	11	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
京都機械工具(株)	50,000	9	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)近鉄エクスプレス(持株会)	3,167	8	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
HIWAVE TECHNOLOGIES PLC	1,492,000	7	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
東洋インキ製造(株)	18,519	7	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
サカタインクス(株)	19,950	7	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
任天堂(株)	162	3	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
東洋紡績(株)	30,000	3	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
三菱製紙(株)	11,000	0	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため

(注) 特定投資株式の王子製紙(株)から三菱製紙(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が27銘柄のため、全銘柄を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額合計額	貸借対照表 計上額合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	3,138	147	72	1,528	40

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	—	50	—
連結子会社	—	—	—	—
計	51	—	50	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,479	18,109
受取手形及び売掛金	25,661	25,348
商品及び製品	3,193	※1 6,684
仕掛品	8,047	※1 5,338
原材料及び貯蔵品	2,476	3,208
繰延税金資産	1,881	2,280
未収消費税等	3,086	2,921
その他	1,504	3,156
貸倒引当金	△322	△220
流動資産合計	72,008	66,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,805	38,135
減価償却累計額	△13,191	△15,776
建物及び構築物 (純額)	24,614	22,359
機械装置及び運搬具	37,986	38,489
減価償却累計額	△18,725	△21,863
機械装置及び運搬具 (純額)	19,260	16,626
工具、器具及び備品	6,384	6,693
減価償却累計額	△4,611	△5,191
工具、器具及び備品 (純額)	1,772	1,501
土地	8,197	7,834
リース資産	115	4,120
減価償却累計額	△28	△571
リース資産 (純額)	86	3,549
建設仮勘定	676	1,579
有形固定資産合計	54,609	53,450
無形固定資産		
のれん	175	116
ソフトウェア	—	4,212
ソフトウェア仮勘定	4,745	1,105
その他	361	130
無形固定資産合計	5,282	5,565
投資その他の資産		
投資有価証券	15,502	9,678
繰延税金資産	2,516	4,771
その他	4,002	3,469
貸倒引当金	△844	△820
投資その他の資産合計	21,177	17,099
固定資産合計	81,068	76,115
資産合計	153,077	142,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,731	21,894
短期借入金	10,650	20,380
1年内償還予定の社債	7,000	—
リース債務	—	628
未払費用	1,402	1,375
未払法人税等	1,453	191
賞与引当金	1,801	1,601
役員賞与引当金	59	53
設備関係支払手形	2,692	1,864
設備関係未払金	3,019	—
その他	1,405	1,784
流動負債合計	53,216	49,775
固定負債		
リース債務	—	3,092
繰延税金負債	3,618	2,539
退職給付引当金	6,420	6,267
資産除去債務	—	30
その他	1,121	840
固定負債合計	11,160	12,770
負債合計	64,377	62,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	72,082	67,679
自己株式	△2,314	△2,925
株主資本合計	82,808	77,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,016	4,409
為替換算調整勘定	△1,142	△1,807
その他の包括利益累計額合計	5,874	2,601
少数株主持分	17	—
純資産合計	88,700	80,396
負債純資産合計	153,077	142,942

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	126,965	114,054
売上原価	※1, ※3 101,600	※1, ※3 104,864
売上総利益	25,364	9,190
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,107	※2, ※3 14,136
営業利益又は営業損失(△)	11,257	△4,946
営業外収益		
受取利息	94	65
受取配当金	409	346
為替差益	227	—
固定資産賃貸料	160	—
その他	323	307
営業外収益合計	1,215	719
営業外費用		
支払利息	199	152
投資有価証券評価損	141	201
為替差損	—	707
その他	69	108
営業外費用合計	410	1,169
経常利益又は経常損失(△)	12,061	△5,396
特別利益		
固定資産売却益	※4 11	※4 219
投資有価証券売却益	—	1,528
貸倒引当金戻入額	178	183
役員賞与引当金戻入額	34	5
国庫補助金	59	169
特別利益合計	283	2,106
特別損失		
固定資産除売却損	※5 165	※5 259
債券評価損	252	—
固定資産圧縮損	※6 59	※6 159
関係会社清算損	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
特別損失合計	504	499
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,840	△3,788
法人税、住民税及び事業税	4,577	642
法人税等調整額	334	△1,955
法人税等合計	4,911	△1,312
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,475
少数株主損失(△)	△5	△11
当期純利益又は当期純損失(△)	6,934	△2,464

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,607
為替換算調整勘定	—	△665
その他の包括利益合計	—	※2 △3,273
包括利益	—	※1 △5,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△5,737
少数株主に係る包括利益	—	△11

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
前期末残高	7,355	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
前期末残高	67,093	72,082
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失(△)	6,934	△2,464
当期変動額合計	4,988	△4,402
当期末残高	72,082	67,679
自己株式		
前期末残高	△2,310	△2,314
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△611
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△611
当期末残高	△2,314	△2,925
株主資本合計		
前期末残高	77,823	82,808
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失(△)	6,934	△2,464
自己株式の取得	△4	△611
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	4,984	△5,013
当期末残高	82,808	77,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,789	7,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,226	△2,607
当期変動額合計	1,226	△2,607
当期末残高	7,016	4,409
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,369	△1,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	△665
当期変動額合計	227	△665
当期末残高	△1,142	△1,807
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,420	5,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454	△3,273
当期変動額合計	1,454	△3,273
当期末残高	5,874	2,601
少数株主持分		
前期末残高	22	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△17
当期変動額合計	△5	△17
当期末残高	17	—
純資産合計		
前期末残高	82,266	88,700
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失（△）	6,934	△2,464
自己株式の取得	△4	△611
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,448	△3,290
当期変動額合計	6,433	△8,303
当期末残高	88,700	80,396

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,840	△3,788
減価償却費	9,133	10,338
のれん償却額	58	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146	△198
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66	△149
投資有価証券評価損益(△は益)	141	201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△114
受取利息及び受取配当金	△503	△411
支払利息	199	152
為替差損益(△は益)	△281	28
固定資産除売却損益(△は益)	153	40
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,528
債券評価損益(△は益)	252	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,077	2
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,467	△1,659
仕入債務の増減額(△は減少)	1,505	△1,370
未払金の増減額(△は減少)	△119	65
その他	1,020	△383
小計	26,640	1,274
利息及び配当金の受取額	506	413
利息の支払額	△202	△161
法人税等の支払額	△8,342	△2,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,601	△722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,883	200
定期預金の預入による支出	△754	—
有価証券の償還による収入	410	—
有形固定資産の取得による支出	△12,080	△8,653
有形固定資産の売却による収入	209	641
無形固定資産の取得による支出	△2,290	△1,596
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△219	△29
投資有価証券の売却による収入	—	2,682
投資有価証券の償還による収入	—	70
子会社株式の取得による支出	—	△2
貸付けによる支出	△30	△2
貸付金の回収による収入	31	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,841	△6,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,347	9,887
長期借入金の返済による支出	△153	△146
社債の償還による支出	—	△7,000
自己株式の取得及び売却による収支	△3	△611
配当金の支払額	△1,945	△1,937
リース債務の返済による支出	△20	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,471	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	△591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,711	△8,366
現金及び現金同等物の期首残高	22,761	25,473
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,473	※1 17,107

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株) ナイテック印刷(株) 当期から、新たに設立したナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)を連結の範囲に含めております。 また、当期において(株)ニッサベラル及びエヌエムイーコア(株)は清算手続を結了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株) ナイテック印刷(株)</p>
2. 持分法適用に関する事項	持分法を適用すべき会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか10社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>c たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 3~12年</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) ①ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ②その他 定額法</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c たな卸資産 製品(産業資材部門の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品(産業資材部門の加飾フィルム製品) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は81百万円増加しております。なお、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は81百万円であります。</p> <p>(たな卸資産の評価の方法の変更) (1) 製品 当社において、従来、製品の評価方法は個別法によっておりましたが、このうち産業資材部門の加飾フィルム製品については、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、期中における製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 当社及び一部の国内連結子会社において、従来、原材料及び貯蔵品の評価方法は移動平均法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、システム内の原価計算方法に適合する評価方法を採用し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は24百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当連結会計年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は68百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は1,320百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は225百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は24百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「設備関係未払金」は、重要性が低いため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は464百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は68百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の売却による収入」はそれぞれ、△2,014百万円、0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p> <p>2. 加工委託先に対する設備の貸与に伴う固定資産賃貸料については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、金額的重要性が増しており、統合基幹業務システム(ERP)での原価計算をより適切に行うため、当連結会計年度より当期製造費用から控除する処理としております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が759百万円増加し、営業損失は同額減少しております。</p> <p>なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 _____</p>	<p>※1 前連結会計年度まで仕掛品として表示しておりました一部のたな卸資産については、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、たな卸資産の実態をより適切に表示することが可能となったことから、当連結会計年度より商品及び製品に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の仕掛品に含まれる当該たな卸資産は3,068百万円であります。</p>
<p>2 受取手形割引高 670百万円</p>	<p>2 受取手形割引高 670百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額及び当連結会計年度末に計上した簿価切下額は以下の通りであり、その相殺後の金額は売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度末たな卸簿価切下額(戻入額)</td> <td style="text-align: right;">△2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末たな卸簿価切下額</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後の金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,453</td> </tr> </table>	前連結会計年度末たな卸簿価切下額(戻入額)	△2,814百万円	当連結会計年度末たな卸簿価切下額	1,361	相殺後の金額	△1,453	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額及び当連結会計年度末に計上した簿価切下額は以下の通りであり、その相殺後の金額は売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度末たな卸簿価切下額(戻入額)</td> <td style="text-align: right;">△1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末たな卸簿価切下額</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後の金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△101</td> </tr> </table>	前連結会計年度末たな卸簿価切下額(戻入額)	△1,361百万円	当連結会計年度末たな卸簿価切下額	1,260	相殺後の金額	△101																																
前連結会計年度末たな卸簿価切下額(戻入額)	△2,814百万円																																												
当連結会計年度末たな卸簿価切下額	1,361																																												
相殺後の金額	△1,453																																												
前連結会計年度末たな卸簿価切下額(戻入額)	△1,361百万円																																												
当連結会計年度末たな卸簿価切下額	1,260																																												
相殺後の金額	△101																																												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">3,699</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> </table>	役員報酬	270百万円	給与	3,699	賞与	596	福利厚生費	837	減価償却費	623	貸倒引当金繰入額	143	賞与引当金繰入額	491	役員賞与引当金繰入額	62	退職給付費用	189	家賃地代	424	荷造発送費	1,564	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">3,733</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> </table>	役員報酬	249百万円	給与	3,733	賞与	636	福利厚生費	893	減価償却費	1,417	貸倒引当金繰入額	127	賞与引当金繰入額	353	役員賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	195	家賃地代	377	荷造発送費	1,424
役員報酬	270百万円																																												
給与	3,699																																												
賞与	596																																												
福利厚生費	837																																												
減価償却費	623																																												
貸倒引当金繰入額	143																																												
賞与引当金繰入額	491																																												
役員賞与引当金繰入額	62																																												
退職給付費用	189																																												
家賃地代	424																																												
荷造発送費	1,564																																												
役員報酬	249百万円																																												
給与	3,733																																												
賞与	636																																												
福利厚生費	893																																												
減価償却費	1,417																																												
貸倒引当金繰入額	127																																												
賞与引当金繰入額	353																																												
役員賞与引当金繰入額	57																																												
退職給付費用	195																																												
家賃地代	377																																												
荷造発送費	1,424																																												
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">開発費</td> <td style="text-align: right;">2,601百万円</td> </tr> </table>	開発費	2,601百万円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">開発費</td> <td style="text-align: right;">2,477百万円</td> </tr> </table>	開発費	2,477百万円																																								
開発費	2,601百万円																																												
開発費	2,477百万円																																												
<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	3	その他	3	合計	11	<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	25	工具、器具及び備品	2	土地	190	その他	0	合計	219																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																												
土地	3																																												
その他	3																																												
合計	11																																												
建物及び構築物	0百万円																																												
機械装置及び運搬具	25																																												
工具、器具及び備品	2																																												
土地	190																																												
その他	0																																												
合計	219																																												
<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>売却損 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table>	除却損 建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	89	工具、器具及び備品	7	その他	0	売却損 機械装置及び運搬具	8	その他	0	合計	165	<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>売却損 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td> </tr> </table>	除却損 建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	25	工具、器具及び備品	12	その他	0	売却損 建物及び構築物	175	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	1	土地	0	その他	2	合計	259										
除却損 建物及び構築物	60百万円																																												
機械装置及び運搬具	89																																												
工具、器具及び備品	7																																												
その他	0																																												
売却損 機械装置及び運搬具	8																																												
その他	0																																												
合計	165																																												
除却損 建物及び構築物	37百万円																																												
機械装置及び運搬具	25																																												
工具、器具及び備品	12																																												
その他	0																																												
売却損 建物及び構築物	175																																												
機械装置及び運搬具	4																																												
工具、器具及び備品	1																																												
土地	0																																												
その他	2																																												
合計	259																																												
<p>※6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table>	土地	59百万円	合計	59	<p>※6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td> </tr> </table>	土地	59百万円	建物	99	合計	159																																		
土地	59百万円																																												
合計	59																																												
土地	59百万円																																												
建物	99																																												
合計	159																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	8,388 百万円
	少数株主に係る包括利益	△5 百万円
	計	8,382 百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,226 百万円
	為替換算調整勘定	227 百万円
	計	1,454 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,791	0	0	1,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	972	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	972	22.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,792	320	—	2,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年8月20日の取締役会決議に基づく取得による増加	320千株
単元未満株式の買取による増加	0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	972	22.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	965	22.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	965	22.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 26,479百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,006 <hr/> 現金及び現金同等物 25,473	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 18,109百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,001 <hr/> 現金及び現金同等物 17,107 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,005百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <hr/> ② 未経過リース料期末残高相当額 <hr/> ③ 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 0百万円 減価償却費 0百万円 1. ファイナンス・リース取引 (借主側) <hr/> 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額 一年以内 5百万円 一年超 2百万円 <hr/> 合計 8百万円	<hr/> 1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ナイテック工業株式会社津工場における生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額 一年以内 16百万円 一年超 13百万円 <hr/> 合計 30百万円

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に社債発行や銀行借入によっております。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針であります。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形、買掛金、未払費用、設備関係支払手形は全て1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金の一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されております。

1年内償還予定の社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスクの回避を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、為替予約管理規程に基づき経理部門が管理及び実行を行っております。また取引の状況は四半期ごとに管理部門担当取締役に報告を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、経理部門が定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクは、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,479	26,479	—
(2)受取手形及び売掛金	25,661	25,661	—
(3)未収消費税等	3,086	3,086	—
(4)投資有価証券	15,070	15,070	—
資産計	70,298	70,298	—
(1)支払手形及び買掛金	23,731	23,731	—
(2)未払費用	1,402	1,402	—
(3)設備関係支払手形	2,692	2,692	—
(4)短期借入金	10,650	10,650	—
(5)1年内償還予定の社債	7,000	7,009	9
(6)未払法人税等	1,453	1,453	—
負債計	46,929	46,938	9
デリバティブ取引(*1)	(91)	(91)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、当連結会計年度末日における市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

これらの時価については、当連結会計年度末日における市場価格によっております。

(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	159
社債	51
その他	220
合計	431

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、上記の非上場株式及び社債について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損388百万円を計上しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内
現金及び預金	26,479
受取手形及び売掛金	25,661
未収消費税等	3,086
合計	55,227

(※) 投資有価証券については、満期のあるものがないため記載しておりません。

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に社債発行や銀行借入によっております。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針であります。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形、買掛金、未払費用、設備関係支払手形は全て1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金の一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、為替予約管理規程に基づき経理部門が管理及び実行を行っております。また取引の状況は四半期ごとに管理部門担当取締役に報告を行っております。

投資有価証券については、経理部門が定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクは、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,109	18,109	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,348	25,348	—
(3) 未収消費税等	2,921	2,921	—
(4) 投資有価証券	9,392	9,392	—
資産計	55,771	55,771	—
(1) 支払手形及び買掛金	21,894	21,894	—
(2) 短期借入金	20,380	20,380	—
(3) 未払費用	1,375	1,375	—
(4) 未払法人税等	191	191	—
(5) 設備関係支払手形	1,864	1,864	—
(6) リース債務	3,721	3,663	△57
負債計	49,428	49,370	△57

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、当連結会計年度末日における市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	109
社債	4
その他	170
合計	285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、上記の非上場株式及び社債について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損76百万円を計上しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内
現金及び預金	18,109
受取手形及び売掛金	25,348
未収消費税等	2,921
合計	46,379

(※) 投資有価証券については、満期のあるものがないため記載しておりません。

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	628	622	614	605	599	650
合計	628	622	614	605	599	650

(※) 長期借入金については、重要性が乏しいため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,338	14,233	11,894
② その他	7	8	1
小計	2,345	14,241	11,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	982	809	△172
② その他	21	19	△2
小計	1,004	828	△175
合計	3,349	15,070	11,721

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,154	8,628	7,473
② その他	7	7	0
小計	1,161	8,636	7,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	898	738	△160
② その他	21	17	△3
小計	920	756	△164
合計	2,082	9,392	7,310

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,682	1,528	—
合計	2,682	1,528	—

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損125百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	4,570	—	4,650	△80
	通貨オプション取引				
	売建	88	—	△9	△ 9
	買建	44	—	△1	△ 1
合計		—	—	—	△ 91

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,652百万円
ロ 年金資産	1,422百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,229百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	44百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△236百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△6,420百万円

(注)子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	420百万円
ロ 利息費用	149百万円
ハ 期待運用収益	△13百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△29百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	568百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	1.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,616百万円
ロ 年金資産	1,510百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,106百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	45百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△206百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△6,267百万円

(注)子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	476百万円
ロ 利息費用	150百万円
ハ 期待運用収益	△14百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	44百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△29百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	627百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	1.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 669百万円</p> <p>未払事業税 117百万円</p> <p>たな卸資産 946百万円</p> <p>その他 277百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,011百万円</p> <p>評価性引当額 △90百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,920百万円</p> <p>繰延税金負債 △39百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,881百万円</p> <p>繰延税金資産 8百万円</p> <p>繰延税金負債 △8百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △0百万円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,476百万円</p> <p>長期未払金 305百万円</p> <p>投資有価証券 272百万円</p> <p>減価償却費 395百万円</p> <p>貸倒引当金 219百万円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 505百万円</p> <p>その他 859百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,034百万円</p> <p>評価性引当額 △1,432百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,602百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,072百万円</p> <p>その他 △13百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,085百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,516百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 85百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 95百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,633百万円</p> <p>その他 △80百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3,714百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △3,618百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 642百万円</p> <p>未払事業税 11百万円</p> <p>貸倒引当金 77百万円</p> <p>たな卸資産 468百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,034百万円</p> <p>その他 271百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,505百万円</p> <p>評価性引当額 △141百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,364百万円</p> <p>繰延税金負債 △83百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,280百万円</p> <p>繰延税金資産 7百万円</p> <p>繰延税金負債 △36百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △28百万円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,532百万円</p> <p>長期未払金 305百万円</p> <p>投資有価証券 231百万円</p> <p>減価償却費 475百万円</p> <p>貸倒引当金 193百万円</p> <p>ソフトウェア 417百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,377百万円</p> <p>その他 132百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,665百万円</p> <p>評価性引当額 △1,615百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,049百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △278百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △278百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,771百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 125百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 139百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,621百万円</p> <p>その他 △57百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △2,679百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △2,539百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 △0.4%</p> <p>海外子会社税率差異 3.5%</p> <p>評価性引当額 △9.2%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)第36項の規定に基づき、当連結会計年度のセグメント情報については、「事業の種類別セグメント情報」、「所在地別セグメント情報」、「海外売上高」にて、従前のセグメント情報の取扱いに基づき作成した情報をあわせて記載しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,129	17,734	4,101	126,965	—	126,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,658	3,933	844	22,435	(22,435)	—
計	122,787	21,668	4,945	149,401	(22,435)	126,965
営業費用	112,554	20,587	4,866	138,008	(22,299)	115,708
営業利益	10,233	1,080	78	11,392	(135)	11,257
II 資産	148,666	11,940	3,466	164,074	(10,996)	153,077

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,343	14,387	8,323	114,054	—	114,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,272	2,925	716	18,914	(18,914)	—
計	106,616	17,312	9,039	132,969	(18,914)	114,054
営業費用	112,576	16,768	8,474	137,820	(18,819)	119,000
営業利益 又は営業損失(△)	△5,960	544	565	△4,851	(94)	△4,946
II 資産	136,026	10,503	3,505	150,035	(7,093)	142,942

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	76,688	2,428	7,855	86,972
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	126,965
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.4	1.9	6.2	68.5

- (注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 米州：米国、中南米その他
 3. 従来、「北米」として表示しておりました米国その他の地域は、南米での売上高が発生したことに伴い、当連結会計年度より地域名を「米州」と変更しております。
 4. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	52,742	14,689	9,463	76,895
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	114,054
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.2	12.9	8.3	67.4

- (注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 米州：米国、中南米その他
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「産業資材」「電子」「情報コミュニケーション」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品の生産・販売をしております。「電子」は入力デバイスの生産・販売をしております。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画、生産、販売しております。「その他」は不動産事業、人材派遣事業等でありま

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	電子	情報コ ミュニ ケーシ ョン	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,037	50,438	19,231	346	114,054	—	114,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	—	—	1,653	1,965	(1,965)	—
計	44,350	50,438	19,231	1,999	116,020	(1,965)	114,054
セグメント利益又は損失(△)	1,643	△664	△187	226	1,018	(5,964)	△4,946
セグメント資産	46,668	35,716	8,257	1,005	91,648	51,293	142,942
その他の項目							
減価償却費	5,379	3,166	441	29	9,015	1,323	10,338
のれんの償却費	58	—	—	—	58	—	58
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,652	4,100	342	—	9,093	1,926	11,020

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,964百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額51,293百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券及び全社(戦略・管理)の固定資産などが含まれております。

4. 減価償却費の調整額1,323百万円は、全社(戦略・管理)の固定資産に係るものであります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,926百万円は、全社(戦略・管理)の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
37,159	29,178	15,008	32,708	114,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	電子	情報コミュニケーション	その他	合計
当期償却額	58	—	—	—	58
当期末残高	116	—	—	—	116

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	鈴木興産(株)	京都市北区	10	資産管理	(被所有)直接 5.92	役員の兼任	土地売却(注)2	159	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の子会社であるニッシャビジネスサービス株式会社が所有する土地を売却したものであり、売却価格は独立した不動産鑑定士による鑑定価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,051.09円	1株当たり純資産額	1,873.34円
1株当たり当期純利益	160.38円	1株当たり当期純損失(△)	△57.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	6,934	△2,464
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	6,934	△2,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,237	43,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本写真印刷株式会社	第4回無担保社債	平成15年 8月12日	7,000	—	年1.000	無担保	平成22年 8月12日
合計	—	—	7,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,650	20,380	0.61	—
流動負債その他(1年以内に返済予定の長期借入金)	71	125	1.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	24	628	—	—
固定負債その他(長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く))	264	50	1.60	平成24年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	68	3,092	—	平成24年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,078	24,278	—	—

- (注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50	—	—	—
リース債務	622	614	605	599

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	28,090	26,463	32,656	26,844
税金等調整前四 半期純利益又は 税金等調整前四 半期純損失(△) (百万円)	264	△1,778	△631	△1,642
四半期純利益又 は四半期純損失 (百万円) (△)	160	△1,264	△422	△938
1株当たり四半期 純利益又は1株当 たり四半期純損 失(△) (円)	3.72	△29.35	△9.84	△21.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,308	12,074
受取手形	1,537	1,124
売掛金	※2 26,475	※2 22,364
関係会社短期貸付金	3,895	13,434
商品及び製品	2,323	※1 5,643
仕掛品	3,597	※1 557
原材料及び貯蔵品	105	94
前払費用	208	467
繰延税金資産	1,098	837
未収入金	※2 8,772	※2 7,323
未収消費税等	3,075	2,790
その他	453	949
貸倒引当金	△339	△266
流動資産合計	70,512	67,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,479	21,444
減価償却累計額	△9,363	△10,546
建物（純額）	12,115	10,897
構築物	782	783
減価償却累計額	△436	△491
構築物（純額）	345	291
機械及び装置	2,550	2,438
減価償却累計額	△2,268	△2,176
機械及び装置（純額）	281	262
車両運搬具	130	128
減価償却累計額	△105	△115
車両運搬具（純額）	25	12
工具、器具及び備品	5,183	5,542
減価償却累計額	△3,831	△4,378
工具、器具及び備品（純額）	1,352	1,163
土地	5,921	5,861
リース資産	4	11
減価償却累計額	△1	△3
リース資産（純額）	2	7
建設仮勘定	141	116
有形固定資産合計	20,185	18,614
無形固定資産		
ソフトウェア	154	3,999
ソフトウェア仮勘定	4,481	1,105
その他	22	20
無形固定資産合計	4,657	5,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,453	3,154
関係会社株式	3,842	3,804
出資金	1	1
関係会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	61	58
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	9,091	9,666
破産更生債権等	842	817
長期前払費用	87	12
繰延税金資産	2,283	3,987
差入保証金	376	169
長期預金	2,300	2,100
その他	154	162
貸倒引当金	△900	△818
投資損失引当金	△899	△899
投資その他の資産合計	25,176	23,699
固定資産合計	50,020	47,438
資産合計	120,532	114,833
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,002	2,992
買掛金	※2 24,148	※2 20,852
短期借入金	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	50
未払金	79	81
未払費用	1,314	1,167
未払法人税等	182	—
賞与引当金	790	734
役員賞与引当金	57	51
前受金	120	257
預り金	64	233
設備関係支払手形	322	102
設備関係未払金	446	240
その他	81	2
流動負債合計	47,610	46,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	50	—
退職給付引当金	5,484	5,284
長期未払金	701	701
受入保証金	1	1
資産除去債務	—	21
その他	1	5
固定負債合計	6,238	6,014
負債合計	53,849	52,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金	7,115	7,115
その他資本剰余金	240	240
資本剰余金合計	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	28,766	28,766
繰越利益剰余金	24,265	21,372
利益剰余金合計	54,261	51,368
自己株式	△2,314	△2,925
株主資本合計	64,987	61,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,694	569
評価・換算差額等合計	1,694	569
純資産合計	66,682	62,052
負債純資産合計	120,532	114,833

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 120,007	※1 105,226
売上原価		
製品期首たな卸高	3,357	2,323
当期製品製造原価	※1, ※4 101,475	※1, ※4 97,716
合計	104,833	100,040
製品期末たな卸高	2,323	5,643
製品売上原価	102,509	94,396
売上原価合計	※2 102,509	※2 94,396
売上総利益	17,497	10,830
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,314	※3, ※4 13,161
営業利益又は営業損失(△)	4,182	△2,331
営業外収益		
受取利息	※1 189	※1 145
有価証券利息	5	0
受取配当金	110	117
固定資産賃貸料	※1 1,082	※1 1,268
為替差益	138	—
その他	151	99
営業外収益合計	1,677	1,630
営業外費用		
支払利息	91	105
社債利息	70	25
投資有価証券評価損	140	201
為替差損	—	634
固定資産賃貸費用	—	1,295
その他	52	59
営業外費用合計	354	2,322
経常利益又は経常損失(△)	5,505	△3,023
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 1
投資有価証券売却益	—	1,528
貸倒引当金戻入額	170	166
役員賞与引当金戻入額	34	5
国庫補助金	59	67
投資損失引当金戻入額	328	—
特別利益合計	592	1,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※6 63	※6 44
債券評価損	252	—
固定資産圧縮損	※7 59	※7 59
投資損失引当金繰入額	781	—
関係会社株式評価損	—	40
関係会社清算損	1	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71
特別損失合計	1,158	234
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,939	△1,488
法人税、住民税及び事業税	2,086	114
法人税等調整額	241	△649
法人税等合計	2,327	△534
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,612	△954

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	4,563	4.5	4,279	4.5
II 労務費		1,457	1.4	3,434	3.6
III 経費		96,567	94.1	87,139	91.9
当期製造費用		102,588	100.0	94,852	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,593		3,597	
合計		107,181		98,450	
仕掛品期末たな卸高		3,597		557	
他勘定振替高	※2	2,108		175	
当期製品製造原価		101,475		97,716	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	91,166	85,427

※2 販売費及び一般管理費、内作設備等への振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末にたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,115	7,115
当期末残高	7,115	7,115
その他資本剰余金		
前期末残高	240	240
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	240	240
資本剰余金合計		
前期末残高	7,355	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,966	28,766
当期変動額		
別途積立金の積立	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	28,766	28,766
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,399	24,265
当期変動額		
別途積立金の積立	△800	—
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失(△)	2,612	△954
当期変動額合計	△133	△2,892
当期末残高	24,265	21,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	53,595	54,261
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,612	△954
当期変動額合計	666	△2,892
当期末残高	54,261	51,368
自己株式		
前期末残高	△2,310	△2,314
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△611
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△611
当期末残高	△2,314	△2,925
株主資本合計		
前期末残高	64,325	64,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,612	△954
自己株式の取得	△4	△611
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	662	△3,503
当期末残高	64,987	61,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	990	1,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	704	△1,125
当期変動額合計	704	△1,125
当期末残高	1,694	569
評価・換算差額等合計		
前期末残高	990	1,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	704	△1,125
当期変動額合計	704	△1,125
当期末残高	1,694	569

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	65,315	66,682
当期変動額		
剰余金の配当	△1,945	△1,938
当期純利益又は当期純損失(△)	2,612	△954
自己株式の取得	△4	△611
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	704	△1,125
当期変動額合計	1,367	△4,629
当期末残高	66,682	62,052

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>製品(産業資材部門の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品(産業資材部門の加飾フィルム製品) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15~50年 機械及び装置 7~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>①ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>②その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は72百万円増加しております。なお、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。</p> <p>(たな卸資産の評価の方法の変更) (1) 製品 当社において、従来、製品の評価方法は個別法によっておりましたが、このうち産業資材部門の加飾フィルム製品については、当事業年度より移動平均法に変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、期中における製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 当社において、従来、原材料及び貯蔵品の評価方法は移動平均法によっておりましたが、当事業年度より総平均法に変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、システム内の原価計算方法に適合する評価方法を採用し、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当事業年度末においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該事業年度末の「その他」に含まれる「リース債務」は1百万円であります。</p> <p>前事業年度末において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当事業年度末においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該事業年度末の「その他」に含まれる「リース債務」は1百万円であります。</p>	—

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>関係会社に貸与する固定資産に係る減価償却費及び固定資産税等については、従来、当期製造費用に計上しておりましたが、金額的重要性が増しており、統合基幹業務システム(ERP)での原価計算をより適切に行うとともに費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度より営業外費用の「固定資産賃貸費用」として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は1,295百万円増加し、営業損失は同額減少しております。</p> <p>なお、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1	※1 前事業年度まで仕掛品として表示しておりました一部のたな卸資産については、統合基幹業務システム(ERP)の導入を機に、たな卸資産の実態をより適切に表示することが可能となったことから、当事業年度より商品及び製品に含めて表示しております。 なお、前事業年度の仕掛品に含まれる当該たな卸資産は3,068百万円であります。
※2 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)	※2 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)
売掛金 5,277百万円	売掛金 1,668百万円
未収入金 8,746百万円	未収入金 7,204百万円
買掛金 7,562百万円	買掛金 7,039百万円
3	3 保証債務 関係会社のファクタリング債務に対し保証を行っております。 372百万円
4 受取手形割引高 670百万円	4 受取手形割引高 670百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引高	※1 関係会社との取引高
売上高 16,484百万円	売上高 13,132百万円
外注加工費 83,071	外注加工費 79,831
受取利息 144	受取利息 120
固定資産賃貸料 1,090	固定資産賃貸料 1,267
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、前期末に計上した簿価切下額の戻入額及び当期末に計上した簿価切下額は以下の通りであり、その相殺後の金額は売上原価に含まれております。	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、前期末に計上した簿価切下額の戻入額及び当期末に計上した簿価切下額は以下の通りであり、その相殺後の金額は売上原価に含まれております。
前期末たな卸簿価切下額(戻入額) △2,221百万円	前期末たな卸簿価切下額(戻入額) △1,056百万円
当期末たな卸簿価切下額 1,056	当期末たな卸簿価切下額 805
相殺後の金額 △1,165	相殺後の金額 △250

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費のおおよその割合は47%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,126百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>研究調査費</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> </table>	販売手数料	2,126百万円	役員報酬	218	給与	2,412	賞与	461	福利厚生費	639	減価償却費	517	貸倒引当金繰入額	80	賞与引当金繰入額	442	役員賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	167	研究調査費	736	家賃地代	316	荷造発送費	1,564	広告宣伝費	821	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,764百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,451</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>研究調査費</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> </table>	販売手数料	1,764百万円	役員報酬	205	給与	2,451	賞与	522	福利厚生費	685	減価償却費	1,327	貸倒引当金繰入額	4	賞与引当金繰入額	303	役員賞与引当金繰入額	51	退職給付費用	165	研究調査費	900	家賃地代	305	荷造発送費	1,475	広告宣伝費	124
販売手数料	2,126百万円																																																								
役員報酬	218																																																								
給与	2,412																																																								
賞与	461																																																								
福利厚生費	639																																																								
減価償却費	517																																																								
貸倒引当金繰入額	80																																																								
賞与引当金繰入額	442																																																								
役員賞与引当金繰入額	57																																																								
退職給付費用	167																																																								
研究調査費	736																																																								
家賃地代	316																																																								
荷造発送費	1,564																																																								
広告宣伝費	821																																																								
販売手数料	1,764百万円																																																								
役員報酬	205																																																								
給与	2,451																																																								
賞与	522																																																								
福利厚生費	685																																																								
減価償却費	1,327																																																								
貸倒引当金繰入額	4																																																								
賞与引当金繰入額	303																																																								
役員賞与引当金繰入額	51																																																								
退職給付費用	165																																																								
研究調査費	900																																																								
家賃地代	305																																																								
荷造発送費	1,475																																																								
広告宣伝費	124																																																								
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,601百万円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,477百万円</p>																																																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	機械及び装置	1百万円	合計	1																																																				
機械及び装置	1百万円																																																								
合計	1																																																								
<p>※6 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>売却損 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table>	除却損 建物	44百万円	機械及び装置	17	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	売却損 機械及び装置	0	合計	63	<p>※6 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売却損 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table>	除却損 建物	33百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	8	その他	0	売却損 機械及び装置	1	合計	44																														
除却損 建物	44百万円																																																								
機械及び装置	17																																																								
車両運搬具	0																																																								
工具、器具及び備品	1																																																								
売却損 機械及び装置	0																																																								
合計	63																																																								
除却損 建物	33百万円																																																								
機械及び装置	0																																																								
車両運搬具	0																																																								
工具、器具及び備品	8																																																								
その他	0																																																								
売却損 機械及び装置	1																																																								
合計	44																																																								
<p>※7 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table>	土地	59百万円	合計	59	<p>※7 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table>	土地	59百万円	合計	59																																																
土地	59百万円																																																								
合計	59																																																								
土地	59百万円																																																								
合計	59																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,791	0	0	1,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,792	320	—	2,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年8月20日の取締役会決議に基づく取得による増加 320千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>時価等を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,842</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額	(1) 関係会社株式	3,842	(2) 関係会社出資金	1,480	計	5,322	<p>時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,804</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額	(1) 関係会社株式	3,804	(2) 関係会社出資金	1,480	計	5,284
区分	貸借対照表計上額																
(1) 関係会社株式	3,842																
(2) 関係会社出資金	1,480																
計	5,322																
区分	貸借対照表計上額																
(1) 関係会社株式	3,804																
(2) 関係会社出資金	1,480																
計	5,284																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,123百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,098百万円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,225百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,436百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,081百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,355百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,072百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,283百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	320百万円	貸倒引当金	79百万円	たな卸資産	664百万円	未払事業税	12百万円	その他	127百万円	繰延税金資産小計	1,204百万円	評価性引当額	△80百万円	繰延税金資産合計	1,123百万円	未収還付事業税	△25百万円	繰延税金資産の純額	1,098百万円	退職給付引当金	2,225百万円	投資有価証券	272百万円	長期未払金	276百万円	減価償却費	341百万円	貸倒引当金	243百万円	ソフトウェア仮勘定	505百万円	その他	571百万円	繰延税金資産小計	4,436百万円	評価性引当額	△1,081百万円	繰延税金資産合計	3,355百万円	その他有価証券評価差額金	△1,072百万円	繰延税金資産の純額	2,283百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">906百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">837百万円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,144百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,252百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△986百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,265百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△278百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,987百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	298百万円	貸倒引当金	70百万円	たな卸資産	414百万円	税務上の繰越欠損金	78百万円	その他	130百万円	繰延税金資産小計	991百万円	評価性引当額	△84百万円	繰延税金資産合計	906百万円	未収還付事業税	△69百万円	繰延税金資産の純額	837百万円	退職給付引当金	2,144百万円	投資有価証券	231百万円	長期未払金	276百万円	減価償却費	445百万円	貸倒引当金	193百万円	ソフトウェア	417百万円	税務上の繰越欠損金	1,044百万円	その他	499百万円	繰延税金資産小計	5,252百万円	評価性引当額	△986百万円	繰延税金資産合計	4,265百万円	その他有価証券評価差額金	△278百万円	繰延税金資産の純額	3,987百万円
賞与引当金	320百万円																																																																																										
貸倒引当金	79百万円																																																																																										
たな卸資産	664百万円																																																																																										
未払事業税	12百万円																																																																																										
その他	127百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,204百万円																																																																																										
評価性引当額	△80百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,123百万円																																																																																										
未収還付事業税	△25百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,098百万円																																																																																										
退職給付引当金	2,225百万円																																																																																										
投資有価証券	272百万円																																																																																										
長期未払金	276百万円																																																																																										
減価償却費	341百万円																																																																																										
貸倒引当金	243百万円																																																																																										
ソフトウェア仮勘定	505百万円																																																																																										
その他	571百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	4,436百万円																																																																																										
評価性引当額	△1,081百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	3,355百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,072百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,283百万円																																																																																										
賞与引当金	298百万円																																																																																										
貸倒引当金	70百万円																																																																																										
たな卸資産	414百万円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	78百万円																																																																																										
その他	130百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	991百万円																																																																																										
評価性引当額	△84百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	906百万円																																																																																										
未収還付事業税	△69百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	837百万円																																																																																										
退職給付引当金	2,144百万円																																																																																										
投資有価証券	231百万円																																																																																										
長期未払金	276百万円																																																																																										
減価償却費	445百万円																																																																																										
貸倒引当金	193百万円																																																																																										
ソフトウェア	417百万円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,044百万円																																																																																										
その他	499百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	5,252百万円																																																																																										
評価性引当額	△986百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	4,265百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△278百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,987百万円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額	4.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	△0.9%	評価性引当額	1.0%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																										
住民税均等割	0.3%																																																																																										
評価性引当額	4.5%																																																																																										
その他	0.9%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.5%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																										
住民税均等割	△0.9%																																																																																										
評価性引当額	1.0%																																																																																										
その他	△1.9%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,542.25円	1株当たり純資産額	1,445.91円
1株当たり当期純利益	60.41円	1株当たり当期純損失(△)	△22.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,612	△954
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	2,612	△954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,237	43,039

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電産(株)	56,300	405
		(株)ワコールホールディングス	291,000	304
		(株)堀場製作所	119,300	290
		(株)京都銀行	340,671	250
		日新電機(株)	340,000	234
		大日本スクリーン製造(株)	255,896	223
		久光製薬(株)	60,691	203
		日本電気硝子(株)	119,000	140
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	128
		(株)みずほフィナンシャルグループ	919,040	126
		大日精化工業(株)	247,000	98
		その他 52銘柄	4,715,397	546
		小計	7,798,705	2,953
		計	7,798,705	2,953

【債券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	社債1銘柄	4
		小計	4
計		4	4

【その他】

銘 柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(事業有限責任組合) イノベーション・エンジン三号 投資事業有限責任組合	10
		ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1
		小計	—
		投資信託の受益証券3銘柄	51,656,486
		小計	—
計		—	196

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,479	168	203	21,444	10,546	1,347	10,897
構築物	782	1	—	783	491	54	291
機械及び装置	2,550	69	181	2,438	2,176	82	262
車両運搬具	130	—	2	128	115	12	12
工具、器具及び備品	5,183	536	177	5,542	4,378	713	1,163
土地	5,921	—	59	5,861	—	—	5,861
リース資産	4	7	—	11	3	1	7
建設仮勘定	141	168	194	116	—	—	116
有形固定資産計	36,193	951	818	36,325	17,711	2,212	18,614
無形固定資産							
ソフトウェア	453	4,769	0	5,223	1,224	924	3,999
ソフトウェア仮勘定	4,481	1,563	4,939	1,105	—	—	1,105
その他	24	—	0	24	4	1	20
無形固定資産計	4,960	6,333	4,939	6,353	1,228	926	5,125
投資その他の資産							
長期前払費用	111	—	74	37	24	—	12

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア ERP本稼動に伴う増加 4,752百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ERP本稼動に伴う減少 4,932百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,240	23	12	166	1,085
投資損失引当金	899	—	—	—	899
賞与引当金	790	734	790	—	734
役員賞与引当金	57	51	51	5	51

(注) 1. 引当金の計上基準については、重要な会計方針に係る事項に関する注記を記載しているため省略しております。

2. 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記を記載しているため省略しております。

3. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄には、洗替額134百万円及び債権回収等に伴う取崩額31百万円を含んでおります。

4. 役員賞与引当金の当期減少額その他は、実際支給額との差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	605
普通預金	1,201
定期預金	3,338
通知預金	4,880
外貨預金	2,044
小計	12,069
合計	12,074

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)全日本通教	209
(株)全日本通販	80
(株)タップ	63
三菱鉛筆(株)	46
ひかりのくに(株)	39
その他	684
合計	1,124

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	144
平成23年5月満期	185
平成23年6月満期	577
平成23年7月満期	197
平成23年8月満期	18
平成23年9月以降満期	—
合計	1,124

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	3,487
Nokia Komarom Kft.	1,892
Flextronics International Europe B.V.	1,105
Kangzhun Electronical Technology (Kunshan) Co., Ltd.	854
Jabil Circuit Hungary Ltd.	680
香港日寫有限公司	636
その他	13,708
合計	22,364

(b) 売掛金の滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
26,475	104,324	108,435	22,364	82.9	2.6

(注) $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$ $\text{滞留期間} = \frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \div 12}$
 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ナイテック工業(株)	6,445
ナイテック・プレジジョン(株)	4,804
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	1,466
日写(昆山)精密模具有限公司	430
ナイテック印刷(株)	214
その他	73
合計	13,434

(ホ) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
産業資材	3,716
電子	1,660
情報コミュニケーション	266
合計	5,643

(へ)仕掛品

区分	金額(百万円)
産業資材	327
電子	215
情報コミュニケーション	14
合計	557

(ト)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
フィルム	5
用紙	56
インキ	1
樹脂	10
電子材料	10
その他	9
合計	94

(チ)未収入金

相手先	金額(百万円)
ナイテック工業㈱	4,969
ナイテック・プレジジョン㈱	1,941
日写(上海)科技貿易有限公司	130
稲畑産業㈱	115
ナイテック印刷㈱	53
その他	111
合計	7,323

② 固定資産

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ナイテック・プレジジョン㈱	4,066
ニッサビビジネスサービス㈱	3,036
ナイテック印刷㈱	1,104
ナイテック工業㈱	824
ナイテック・モールドエンジニアリング㈱	587
その他	45
合計	9,666

③ 流動負債
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士インキ工業(株)	414
パナック(株)	279
(株)明成商会	252
(株)サニー・シーリング	208
藤山産業(株)	188
その他	1,648
合計	2,992

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	1,063
平成23年5月満期	868
平成23年6月満期	583
平成23年7月満期	292
平成23年8月満期	180
平成23年9月以降満期	4
合計	2,992

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ナイテック・プレジジョン(株)	4,132
日東電工(株)	3,070
ナイテック工業(株)	2,042
帝人化成(株)	867
三菱樹脂(株)	804
その他	9,934
合計	20,852

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	10,000
(株)京都銀行	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
合計	20,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL http://www.nissha.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第91期)	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第91期)	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第92期第1四半期)	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	平成22年 8月11日 関東財務局長に提出
	(第92期第2四半期)	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
	(第92期第3四半期)	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	平成23年 2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年2月25日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年9月13日関東財務局長に提出
平成22年10月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘	一	郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	宏	和	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本写真印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本写真印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は当事業年度の末日後、会社及び国内連結子会社において統合基幹業務システム(ERP)を導入した。この導入は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本写真印刷株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本写真印刷株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【最高財務責任者の役職氏名】 当該事項はありません。

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である鈴木順也は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえ評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループの内、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点、即ち金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社4社(ナイテック工業㈱、ナイテック・プレジジョン㈱、ナイテック・モールドエンジニアリング㈱、ナイテック印刷㈱)を対象としました。選定した4社は当社に直結した製造会社であり、財務報告の信頼性及び質的重要性に大きな影響を持ちます。他の連結子会社19社は、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の概ね2/3に達している当社及び前述子会社4社を「重要な事業拠点」として選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成23年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【最高財務責任者の役職氏名】 当該事項はありません。

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高経営責任者 鈴木順也は、当社の第92期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。